

四半期報告書

(第52期第2四半期)

株式会社 昭和システムエンジニアリング

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期財務諸表】	9
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社 昭和システムエンジニアリング

【英訳名】 SHOWA SYSTEM ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 裕一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町1番5号

【電話番号】 東京(03)3639-9051(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 八木 克己

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町1番5号

【電話番号】 東京(03)3639-9051(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 八木 克己

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期累計期間	第52期 第2四半期累計期間	第51期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,029,197	3,153,495	6,142,746
経常利益 (千円)	177,667	282,084	442,217
四半期(当期)純利益 (千円)	112,680	189,003	286,261
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	630,500	630,500	630,500
発行済株式総数 (株)	4,810,000	4,810,000	4,810,000
純資産額 (千円)	2,667,755	2,855,391	2,854,201
総資産額 (千円)	5,158,041	5,577,730	5,636,353
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.20	42.11	61.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	15.00
自己資本比率 (%)	51.7	51.2	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,137	153,839	374,657
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△7,440	△10,835	18,668
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△78,727	△209,292	△78,953
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,725,673	2,023,786	2,090,075

回次	第51期 第2四半期会計期間	第52期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.68	21.48

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済環境は、企業収益及び雇用・所得環境において政府の諸施策を受け着々と改善の動きがみられ、景況感は衰えることなく緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら、世界経済は米国の政権交代に端を発し、アジア地域を巡る政治経済施策への警戒感の高まり等、依然として先行き不透明な状況であります。

当社を取巻く情報サービス産業においては、フィンテックやIoT、ロボティクス等多様化するデジタルビジネスサービスの提供が期待される一方、従来の既存システムサービスの要員確保も求められ、双方のビジネスにおける適切な人材育成・確保が重要な鍵となっております。

このような状況の中、当社はビジネスの選択を推し進める中で顧客要求に基づく積極的な提案活動の取り組みを行うとともに、前期から引き続き資源の集中及び生産性向上に努め販売管理費等の費用削減を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,153百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益277百万円（前年同期比60.4%増）、経常利益282百万円（前年同期比58.8%増）、四半期純利益189百万円（前年同期比67.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高3,094百万円（前年同期比4.1%増）、売上総利益498百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

② BPOエントリー事業

BPOエントリー事業（業務代行サービス）は、売上高59百万円（前年同期比2.4%増）、売上総損失1百万円（前年同期は売上総損失0百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ66百万円減少し、2,023百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は153百万円（前年同四半期は36百万円の獲得）となりました。

収入の主な要因は税引前四半期純利益282百万円、退職給付引当金の増加51百万円、売上債権の減少9百万円であり、支出の主な要因は賞与引当金の減少71百万円、仕入債務の減少26百万円、法人税等の支払い74百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10百万円（前年同四半期は7百万円の使用）となりました。

主な要因は、貸付けによる支出10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は209百万円（前年同四半期は78百万円の使用）となりました。これは自己株式の取得による支出139百万円と配当金の支払69百万円によるものであります。

(3) 財政状態の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は4,464百万円（前事業年度末比99百万円の減少）となりました。主な要因は、現金及び預金、その他に含めた繰延税金資産が減少したことによります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は1,113百万円（前事業年度末比41百万円の増加）となりました。主な要因は、投資その他の資産に含めた投資有価証券及び従業員長期貸付金が増加したことによります。

その結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は5,577百万円（前事業年度末比58百万円の減少）となりました。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は798百万円（前事業年度末比111百万円の減少）となりました。主な要因は、買掛金、賞与引当金が減少したことによります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は1,923百万円（前事業年度末比51百万円の増加）となりました。これは退職給付引当金が増加したことによります。

その結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は2,722百万円（前事業年度末比59百万円の減少）となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,855百万円（前事業年度末比1百万円の増加）となりました。主な要因は、四半期純利益189百万円による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金21百万円の増加があったものの、配当金の支払69百万円による利益剰余金の減少及び自己株式の取得139百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,810,000	4,810,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	4,810,000	4,810,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	4,810,000	—	630,500	—	553,700

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
尾崎 裕一	東京都目黒区	10,179	21.16
古殿 恭子	東京都国分寺市	4,740	9.85
有限会社オーエム商事	東京都国分寺市南町3丁目3番16号	2,000	4.15
昭和システムエンジニアリング 従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町1番5号	1,958	4.07
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	1,800	3.74
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲1丁目1番1号	1,500	3.11
山口 勝彦	埼玉県さいたま市緑区	1,251	2.60
水元 公人	東京都新宿区	1,100	2.28
昭和システムエンジニアリング 取引先持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町1番5号	1,033	2.14
戸堀 淳子	埼玉県越谷市	1,000	2.07
計	—	26,561	55.22

(注) 上記のほか、自己株式が3,851百株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 385,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,424,300	44,243	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	4,810,000	—	—
総株主の議決権	—	44,243	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社 昭和システム エンジニアリング	東京都中央区日本橋 小伝馬町1番5号	385,100	—	385,100	8.00
計	—	385,100	—	385,100	8.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,690,075	3,623,786
売掛金	718,383	708,566
仕掛品	2,607	9,066
その他	153,002	122,846
流動資産合計	4,564,068	4,464,265
固定資産		
有形固定資産	187,939	182,332
無形固定資産	3,625	3,812
投資その他の資産		
繰延税金資産	543,428	549,840
その他	337,290	377,480
投資その他の資産合計	880,719	927,320
固定資産合計	1,072,284	1,113,464
資産合計	5,636,353	5,577,730
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,567	206,466
短期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	97,345	97,474
賞与引当金	343,027	271,561
その他	227,279	213,422
流動負債合計	910,220	798,925
固定負債		
役員退職慰労未払金	60,973	60,973
退職給付引当金	1,810,958	1,862,440
固定負債合計	1,871,931	1,923,414
負債合計	2,782,151	2,722,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金	553,700	553,700
利益剰余金	1,885,717	2,004,880
自己株式	△61,168	△200,661
株主資本合計	3,008,749	2,988,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,831	46,351
土地再評価差額金	△179,378	△179,378
評価・換算差額等合計	△154,547	△133,027
純資産合計	2,854,201	2,855,391
負債純資産合計	5,636,353	5,577,730

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,029,197	3,153,495
売上原価	2,631,661	2,655,992
売上総利益	397,536	497,503
販売費及び一般管理費	※1 224,491	※1 219,956
営業利益	173,045	277,546
営業外収益		
受取利息	498	238
受取配当金	2,508	2,822
受取家賃	930	930
受取手数料	429	468
雑収入	321	379
営業外収益合計	4,687	4,838
営業外費用		
支払利息	26	21
固定資産除却損	39	—
自己株式取得費用	—	278
営業外費用合計	65	300
経常利益	177,667	282,084
税引前四半期純利益	177,667	282,084
法人税、住民税及び事業税	47,443	81,094
法人税等調整額	17,543	11,986
法人税等合計	64,986	93,081
四半期純利益	112,680	189,003

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	177,667	282,084
減価償却費	5,280	6,104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84,125	△71,466
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	75,397	51,482
受取利息及び受取配当金	△3,007	△3,060
支払利息	26	21
売上債権の増減額 (△は増加)	95,381	9,816
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,367	△6,459
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,664	2,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,854	△26,100
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,040	△137
未払金の増減額 (△は減少)	△21,622	4,211
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△16,519	△24,841
その他	932	971
小計	158,548	224,896
利息及び配当金の受取額	3,134	3,081
利息の支払額	△43	△42
法人税等の支払額	△125,502	△74,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,137	153,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,300,000	△1,300,000
定期預金の払戻による収入	1,300,000	1,300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△75,415	△738
投資有価証券の取得による支出	△783	△830
貸付けによる支出	—	△10,150
貸付金の回収による収入	1,449	1,019
差入保証金の回収による収入	62,188	—
その他	5,119	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,440	△10,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△139,493
配当金の支払額	△78,727	△69,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,727	△209,292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,030	△66,289
現金及び現金同等物の期首残高	1,775,703	2,090,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,725,673	※1 2,023,786

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	54,300千円	57,300千円
給与手当	48,511	45,244
賞与引当金繰入額	11,712	10,777

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,325,673千円	3,623,786千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,600,000	△1,600,000
現金及び現金同等物	1,725,673	2,023,786

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	79,154	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(注) 平成28年6月17日定時株主総会決議による1株当たり配当額には創立50周年記念配当5円を含んでおります。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	69,840	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式231,200株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が139,493千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が200,661千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア開発事業	BPOエントリー事業	
売上高	2,971,254	57,943	3,029,197
セグメント利益又は セグメント損失(△)	397,544	△7	397,536

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア開発事業	BPOエントリー事業	
売上高	3,094,184	59,310	3,153,495
セグメント利益又は セグメント損失(△)	498,607	△1,104	497,503

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円20銭	42円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	112,680	189,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	112,680	189,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,656	4,488

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社昭和システムエンジニアリング
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 井 真 悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 ヶ 谷 顕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和システムエンジニアリングの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和システムエンジニアリングの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。